

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド
 〈愛称:ブルーゴールド〉

月次レポート

2024年
 03月29日現在

追加型投信／内外／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、MSCI ワールド インデックス(円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.7%	11.6%	22.1%	32.1%	63.7%	187.3%
参考指数	3.9%	15.4%	21.8%	41.2%	67.6%	182.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,399円
前月末比	+510円
純資産総額	50.12億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第16期	2023/07/24	200円
第15期	2022/07/22	500円
第14期	2021/07/26	3,900円
第13期	2020/07/22	0円
第12期	2019/07/22	0円
第11期	2018/07/23	700円
設定来累計		7,800円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	98.1%
KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICA)VークラスA	98.1%
日本短期債券マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.9%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

実質的な投資を行う「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICA)VークラスA」の運用状況

- ・三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド〈愛称:ブルーゴールド〉の主要投資対象であるKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICA)VークラスAの運用会社のKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド提供のデータを掲載しています。

■ 運用資産構成

	比率
実質株式組入比率	98.1%
その他現金等	1.9%

- ・その他現金等は純資産総額ー実質株式組入比率です。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	54.4%
2 イギリス	16.5%
3 フランス	6.4%
4 日本	5.5%
5 オランダ	3.2%
6 韓国	2.1%
7 中国	1.9%
8 オーストリア	1.7%
9 イタリア	1.5%
10 ブラジル	1.4%

■ 組入上位5通貨

通貨	比率
1 米ドル	54.4%
2 英ポンド	16.5%
3 ユーロ	13.8%
4 日本円	5.5%
5 韓国ウォン	2.1%

■ 組入上位業種

業種	比率
1 水インフラ	40.7%
2 公益事業	31.0%
3 水処理技術	26.4%

- ・国・地域は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。
- ・業種はKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率はKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICA)VークラスAの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド
〈愛称:ブルーゴールド〉

月次レポート

 2024年
 03月29日現在

追加型投信／内外／株式

実質的な投資を行う「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)ークラスA」の運用状況

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	公益事業	6.4%
2 XYLEM INC	アメリカ	水インフラ	4.7%
3 ESSENTIAL UTILITIES INC	アメリカ	公益事業	4.7%
4 UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	公益事業	4.5%
5 AECOM	アメリカ	水インフラ	4.4%
6 AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	公益事業	4.1%
7 HALMA PLC	イギリス	水処理技術	4.1%
8 VERALTO CORP	アメリカ	水処理技術	3.0%
9 栗田工業	日本	水処理技術	2.9%
10 SEVERN TRENT PLC	イギリス	公益事業	2.8%

■運用担当者コメント
【市況動向】

当月のグローバル株式市場は、上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)において、堅調な経済見通しが示された一方で、年内の利下げ姿勢が変わらなかったことが好感されたことや、一部企業の良好な決算などから上昇しました。

当月の為替市場では、米ドルは、日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから対円で上昇しました。ユーロは、日銀がマイナス金利政策の解除決定も金融緩和姿勢を強調したことなどが対円での上昇要因となった一方、欧州中央銀行(ECB)のインフレ見通し引き下げなどが対円で下落要因となり、月を通じてみると対円で概ね横ばいとなりました。

【運用状況】

当ファンドは「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)」を高位組み入れとし、その他の資産を「日本短期債券マザーファンド」などで運用しました。当月の基準価額は、一部保有銘柄が上昇したことなどから上昇しました。業種別では「水インフラ」や「水処理技術」などが上昇しました。組入銘柄では、「エイコム」(アメリカ/水インフラ)や「コア&メイン」(アメリカ/水インフラ)などが上昇しました。

【今後の運用方針】

世界的に水の使用量拡大が見込まれることなどを背景に、水関連市場における需要は引き続き強いと考えています。特に、米国では住宅以外の建築投資や水関連も含めたインフラ投資などに対する需要が底堅く推移すると考えており、サプライチェーンの混乱収束やインフレに対応した製品やサービス価格引き上げなども企業業績にプラスに寄与すると考えています。このような市場環境の下で、当ファンドではバリュエーション(投資価値基準)を重視しつつ、独自のテーマに基づき今後の業績拡大が期待できる企業に注目します。加えて、規制によって安定した収益が見込める公益事業や優れた技術により利益率が高く、バランスシートが健全な企業にも注目し、銘柄選別を実施する方針です。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・国・地域は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBIグローバル・インベスターズ・リミテッド独自の判断により区分したものです。・業種はKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率はKBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)ークラスAの純資産総額に対する割合です。
 ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

■本資料で使用している指数について

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス(円換算ベース)は、MSCI ワールド インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄＜業種＞

銘柄概要／企業価値との結びつき等

 1 VEOLIA ENVIRONNEMENT
 (ヴェオリア・エンバイロメント)

<公益事業>

【銘柄概要】フランスの公益事業会社。主に、水処理、廃棄物処理、再生エネルギーなどの分野でグローバルに事業を展開している。プラント・エンジニアリングを中心に、循環型経済を推進するためのさまざまなソリューションを提供している。

【企業価値との結びつき等】同社は、先進国と新興国において、上下水道のインフラ構築や管理を行っており、複数の水処理技術を活用して水質改善に取り組んでいる。また、同社は事業で使用するエネルギー効率の改善を通じて水処理の効率を大幅に改善させることと再生可能エネルギーの使用を大幅に増やすことを目標にしている。

 2 XYLEM INC
 (ザイレム)

<水インフラ>

【銘柄概要】アメリカの水関連機器メーカー。上下水道用ポンプや処理装置、水計測・制御装置などを手掛け、環境改善に貢献する水処理および分析技術を提供している。

【企業価値との結びつき等】水の再利用などにより持続可能な社会の達成を目指す同社の技術は、清潔な水の利用や環境の改善に役立つ。また、同社の技術を利用することで、公益事業者は配水システムの状態を監視および評価して、水漏れを回避することも可能となる。同社のソリューションは、水、エネルギー、コストを節約する方法を提供し、持続可能性と手頃な価格の両方のメリットをもたらす。

 3 ESSENTIAL UTILITIES INC
 (エッセンシャル・ユーティリティーズ)

<公益事業>

【銘柄概要】アメリカの上下水道会社。アメリカの一部の州で水道事業や廃水処理事業などを手掛ける。一般家庭のほか、商工業など向けに事業を展開している。

【企業価値との結びつき等】同社は、最新の技術を通じて上下水道サービスを提供しており、持続可能で環境に優しい最善の方法で高品質の水を供給している。これらは、多額の投資を行い、新しいインフラの整備と既存インフラの改善に取り組むことで実現されている。

 4 UNITED UTILITIES GROUP PLC
 (ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ)

<公益事業>

【銘柄概要】イギリスの公益事業会社。上下水道サービスのほか、再生可能エネルギーの生産を行っている。水関連事業では一般家庭向けのほか、法人向けにもサービスを提供している。

【企業価値との結びつき等】同社は、信頼性が高く、良質な飲料水の提供といったサービスを通じて、大きな影響力を持っている。同社ではコスト削減を通じて安価なサービスを消費者に提供することに注力している。また、同社が使用するエネルギーのほとんどは再生可能エネルギーとなっている。

 5 AECOM
 (エイコム)

<水インフラ>

【銘柄概要】アメリカのエンジニアリング会社。政府関係ならびに民間企業に対して企画、設計、施工マネジメント等に関する専門技術サービスを提供する。公共交通施設や教育施設など関連プロジェクトは多岐に亘る。水関連分野では、水処理プラントの設計、施工マネジメントなどを行っている。

【企業価値との結びつき等】同社は、水から有機フッ素化合物(PFAS)を除去するなど水の浄化で重要な役割を果たしているほか、クリーンエネルギーとしての水素関連事業への投資も行っている。同社の高い技術力を活用したソリューションは、特に水と輸送の分野で、効率と品質を向上させ、インフラの強靱化に貢献している。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄＜業種＞

銘柄概要／企業価値との結びつき等

 6 AMERICAN WATER WORKS CO INC
 (アメリカン・ウォーター・ワークス)

<公益事業>

【銘柄概要】アメリカの上下水道会社。米国とカナダの一部で上下水道事業を手掛けている。水関連事業では、規制下にある上下水道事業のほか、米軍への水供給サービスなど規制されていないビジネスも行っている。

【企業価値との結びつき等】同社は、漏水を最小限にするための技術を積極的に活用しており、米国環境保護庁などと協力して、顧客や他の公益事業会社に水の利用効率を促進している。

 7 HALMA PLC
 (ハルマ)

<水処理技術>

【銘柄概要】イギリスの危険検出や生活の質を改善させる製品などを製造する安全機器メーカー。水関連事業では水質検査装置や水ネットワークの監視システムなどを提供する。

【企業価値との結びつき等】同社は安全、環境、健康の3分野に注力している。安全では、テクノロジーによって労働者や労働環境の安全性を高め、業務効率を高める技術を提供している。環境では、環境を監視し保護する技術を提供している。健康では、患者の生活の質を向上させ、医療従事者が提供するケアの質を向上させる技術を提供している。こうした技術は人々の生活の質向上に欠かせないものと考えている。

 8 VERALTO CORP
 (ベラルト)

<水処理技術>

【銘柄概要】アメリカの水処理ソリューション関連会社。複数のソリューションブランドを展開し、飲料水などに向けた水質の分析や環境モニタリングソフトを利用した時系列データの管理などを行っている。
【企業価値との結びつき等】同社の高度な製品とサービスを通じて、環境を重視する消費者や企業、地方自治体などは水資源を効率的に使用し、保護することができる。また、同社の技術は、海面上昇などの気候変動や生態系、海洋の調査など持続可能な海洋資源の利用にもポジティブな影響を与えている。

9 栗田工業

<水処理技術>

【銘柄概要】日本の水処理技術関連会社。水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの主に3つの事業領域で、顧客の「水と環境」に対するソリューションを提供している。

【企業価値との結びつき等】同社は産業用プラントなどでの水処理の過程で、水の再利用や水の使用量削減、熱効率向上による二酸化炭素の排出削減などのソリューションを提供している。同社の技術は国連の持続可能な開発目標(SDGs)6(安全な水とトイレを世界中に)、7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、11(住み続けられるまちづくりを)に貢献すると考えている。

 10 SEVERN TRENT PLC
 (セバーン・トレント)

<公益事業>

【銘柄概要】イギリスの上下水道会社。イギリスで一般家庭や法人向けに上下水道サービス事業を展開している。また子会社を通じて水処理事業の他、水質調査や浄化などのシステムを提供している。

【企業価値との結びつき等】同社は良質な飲料水やその他水関連で信頼性の高いサービスを提供していることから、大きな影響力を有している。また、同社は、サービスコストの引き下げに重点を置いており、結果として顧客の費用削減に貢献している。さらに、同社は水質改善や生物多様性の保全、豪雨による雨水の処理に貢献する気候変動への取り組みを行っている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)でご覧いただけます。

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特色をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

■ファンドの目的

世界(含む日本)の水関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界(含む日本)の水関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

※責任投資の観点から、不適切と判断する銘柄を除外します。

* 責任投資とは、投資決定および株主としての議決権行使に際して、環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を考慮して投資する運用手法です。

特色2 ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

・アイルランド籍外国投資法人である「KBIエコ・ウォーター・ファンド(ICAV)」の円建外国投資証券および証券投資信託「日本短期債券マザーファンド」に投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

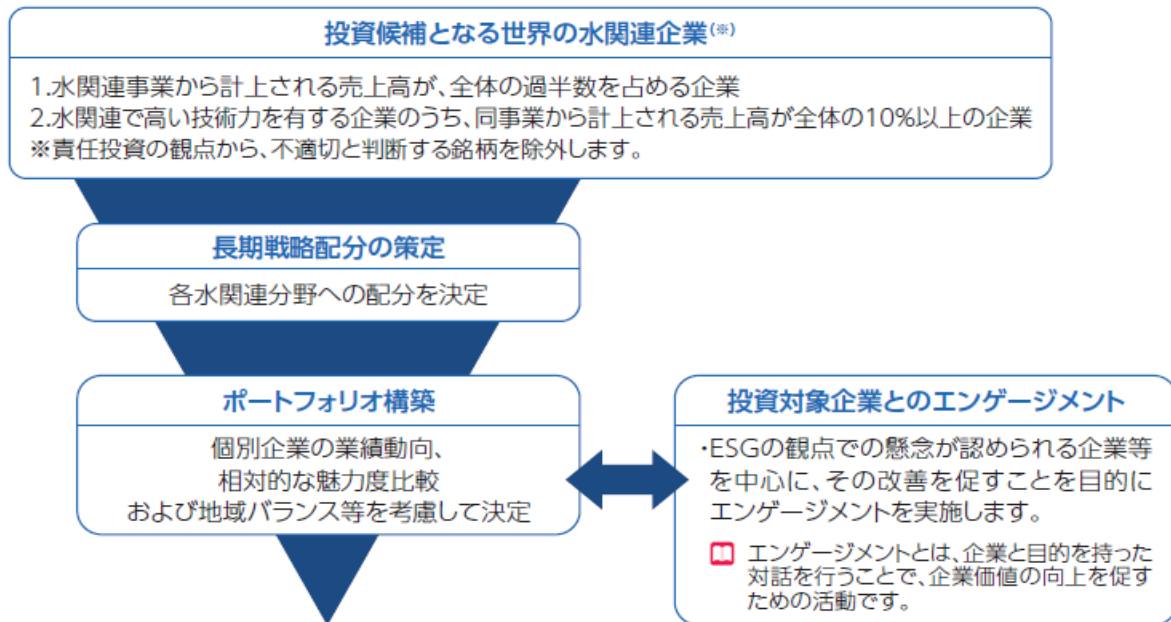
・水関連企業の株式への実質的な投資は円建外国投資証券を通じて行います。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 外国投資法人の運用は、KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

〈ポートフォリオ構築プロセス〉

*下記のプロセスはKBIグローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。



(※)株式の組み入れについて

組入株式は、原則として、世界の水関連企業のうち水関連事業を通じて環境および社会の改善を促進すると考えられる企業の株式のみとします。

! 上記のポートフォリオ構築プロセスは今後変更される場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド (愛称:ブルーゴールド)

追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

■KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドのステュワードシップ方針

KBIグローバル・インベスターズ・リミテッドは天然資源に関連する企業とグローバル企業の株式運用に特化したブティック型の運用会社であり、ステュワードシップ活動は各戦略の運用プロセスに統合され、エンゲージメントや議決権行使などを通じて実践されます。エンゲージメントにおいては、企業のESGに関連する取り組みを改善させることを目的としており、気候変動と多様性を重視し、投資先企業との直接の対話または、他の投資家や業界団体と協力した対話を実施します。これらの活動は、社会や環境に利益をもたらすだけでなく、投資パフォーマンスにもつながると考えています。議決権行使においては、高い専門性を有する外部助言会社からの助言を活用し、原則として、すべてのポートフォリオにおいて権利を行使する方針です。議決権行使にあたっては、ESG問題に関する透明性と報告を重視しており、通常はそうした透明性向上を求める株主提案を支持します。

■分配方針

- ・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、実質的に特定のテーマ・業種(水関連企業)に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
 - ・投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、アイルランド証券取引所、ダブリンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2029年7月20日まで(2007年7月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 〈愛称:ブルーゴールド〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1% (税抜 年率1%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.7%以内 (日本短期債券マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.8%程度 (税抜 年率1.7%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○